

第 1 号 議 案

令和元年度京都府一般会計補正予算（第1号）

令和元年度京都府の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,680,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ898,467,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（府債の補正）

第2条 府債の変更は、「第2表府債補正」による。

令和元年6月12日提出

京 都 府 知 事 西 脇 隆 俊

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		1,556,078 ^{千円}	170,494 ^{千円}	1,726,572 ^{千円}
	2 負担金	1,491,146	170,494	1,661,640
9 国庫支出金		75,019,629	4,487,315	79,506,944
	1 国庫負担金	46,124,157	40,200	46,164,357
	2 国庫補助金	26,041,568	4,447,115	30,488,683

款	項	補正前の額	補正額	計
12 繰入金		7,669,954 ^{千円}	356,610 ^{千円}	8,026,564 ^{千円}
	2 基金繰入金	7,255,937	356,610	7,612,547
14 諸収入		90,485,557	167,581	90,653,138
	7 雑収入	8,249,726	167,581	8,417,307
15 府債		122,383,000	3,498,000	125,881,000
	1 府債	122,383,000	3,498,000	125,881,000
歳入	合計	889,787,000	8,680,000	898,467,000

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		48,084,485 ^{千円}	36,000 ^{千円}	48,120,485 ^{千円}
	1 総務管理費	23,720,747	36,000	23,756,747
3 民生費		163,596,702	20,000	163,616,702
	2 児童福祉費	32,283,799	20,000	32,303,799
5 労働費		3,687,595	250,000	3,937,595
	2 雇用対策費	3,148,997	250,000	3,398,997
6 農林水産業費		20,688,439	70,000	20,758,439
	5 林業費	6,602,522	70,000	6,672,522
8 土木費		68,242,386	8,250,000	76,492,386
	2 道路橋りょう費	21,707,630	5,608,000	27,315,630

	3 河川海岸費	22,618,967	968,000	23,586,967
	5 都市計画費	4,339,649	1,344,000	5,683,649
	7 住宅費	4,084,190	330,000	4,414,190
9 警察費		86,979,307	54,000	87,033,307
	1 警察管理費	84,940,524	45,000	84,985,524
	2 警察活動費	2,038,783	9,000	2,047,783
歳出	合計	889,787,000	8,680,000	898,467,000

第2表 府債補正

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額 <small>千円</small>	起債の方法	利率 <small>%</small>	償還の方法	限度額 <small>千円</small>	起債の方法	利率 <small>%</small>	償還の方法
道路事業費	9,684,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年 10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。	12,167,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年 10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
砂防事業費	1,960,000				2,354,000			
河川事業費	6,192,000				6,308,000			
海岸保全事業費	31,000				45,000			
街路事業費	1,099,000				1,404,000			
府営住宅建設事業費	1,015,000				1,168,000			
交通安全施設整備費	1,451,000				1,484,000			
計	122,383,000							